



「こんにちは 市長です」

2月15日号

東京圏から地方に移住してくる人には「移住支援金」を支給する、という制度が約4年前にできた。国が決めたことを群馬県で断ることなどできない。移住支援金事業をつくった。太田も右へ倣えである。東京周辺の人口が増えて地方はしぼむ。地方で教育してきた子どもたちが東京に吸い寄せられていく。「これはまずい。東京を離れて地方に移住する世帯には子ども1人当たり30万円支給しよう」と国は考えたが思惑通りにはいかなかった。昨年、群馬県の転出者数が転入者を1700人（日本人）も上回った。お金で人は動かなかった。東京への一極集中は再び強まっている。

それでも「お金で人は動くはずだ」と国は信じているのか？ 新年度から移住支援金を増やす。世帯当たり100万円、18歳未満の子ども1人100万円、単身の場合は60万円支給するとした。2分の1は国が負担、4分の1は県と市で負担する。子ども2人の家族ならば300万円もらって太田に転居という具合になる。市は75万円負担する。人口が増えているなら支援金を払ってもいい。昨年の人口移動をみると、K市では529人減、N市では279人減など、人口を減らしながら移住支援金を払うことになる。子ども2人の10家族が引っ越して来たら750万円の出費だ。幸いにして太田は100人増だから文句もないけど、東京一極集中を解消する策としては雑としか言いようがない。むしろ「移住支援金」の逆バージョンをやったらどうか。例えば東京圏に移住したら東京都などから地方へ支払わせる制度をつくる。

テレビでは地方移住で幸せそうな家族を見る。とてもいい風景だ。何かの都合で転居したとき、移住支援金は返してもらえるのか。5年は在住というルールがあるけど…。

(1/31 記)